

社会福祉法人等による生計困難者等に対する 利用者負担軽減措置制度の概要

1 制度の趣旨

低所得で生計が困難な者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担の軽減をすることにより、介護保険サービスの利用促進を図ること。

2 実施方法

- (1) 軽減を行う社会福祉法人等が、市町村及び県にその旨を申し出る。(一旦申出を行った場合、その後軽減措置の対象となるサービス事業所の新規指定を受けた場合は、特段の申出がなくても軽減措置を実施するものと見なす。)
- (2) 軽減を希望する利用者が、市町村に申請して確認証の交付を受ける。
- (3) 申出を行った社会福祉法人等は、確認証を提示した利用者の確認証の内容に基づき利用料の軽減を行う。
- (4) 軽減を行った社会福祉法人等から申請があった場合、市町村は軽減額の一部について助成を行う。
- (5) 市町村が、軽減を行った社会福祉法人等に対して助成を行った場合に、国及び県が補助する。

3 対象サービス

- (1) 訪問介護
- (2) 通所介護
- (3) 短期入所生活介護
- (4) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- (5) 夜間対応型訪問介護
- (6) 認知症対応型通所介護
- (7) 小規模多機能型居宅介護
- (8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- (9) 複合型サービス
- (10) 介護福祉施設サービス
- (11) 介護予防訪問介護
- (12) 介護予防通所介護
- (13) 介護予防短期入所生活介護
- (14) 介護予防認知症対応型通所介護
- (15) 介護予防小規模多機能型居宅介護

注 介護保険法に基づくサービスに限る。区分支給限度額を超えるサービスやそれに伴う食費・滞在費、特養入所者入院時等で補正給付が行われない居住費は対象外です。

4 軽減対象者

(1) 市町村民税世帯非課税者であって、次の要件の全てを満たす者のうち、生計が困難な者として市町村が認めた者。

- ① 年間収入が単身世帯で 150 万円、世帯員が 1 人増えるごとに 50 万円を加算した額以下であること。
- ② 預貯金等の額が単身世帯で 350 万円、世帯員が 1 人増えるごとに 100 万円を加算した額以下であること。
- ③ 日常生活に供する資産以外に活用できる資産がないこと。
- ④ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと。
- ⑤ 介護保険料を滞納していないこと。

注 特養旧措置入所者のうち、利用者負担割合が 5%以下に軽減されているものについては、ユニット型個室の居住費のみ対象とする。

(2) 生活保護受給者

注 生活保護受給者については、個室の居住費に係る利用者負担額について軽減の対象とする。

5 軽減の程度

利用者負担の減額を原則とし、免除は行わない。ただし、生活保護受給者については、居住費に係る利用者負担の全額とする。

(1) 「利用者負担」とは介護サービス費、食費、居住費（滞在費）及び宿泊費に係る利用者負担額とする。

(2) 軽減の程度は市町村が確認証に記載する。原則 1 / 4 軽減（老齢福祉年金受給者は 1 / 2 軽減）。ただし、生活保護受給者に係る居住費については、全額免除。

(3) 特別養護老人ホームに入所（短期入所は除く）する利用者負担第 2 段階の者の介護サービス費に係る利用者負担については、高額介護サービス費により本事業を上回る軽減がなされることから、本事業の軽減対象としない（食費、居住費は対象）。

（なお、特別養護老人ホームに入所する利用者負担第 2 段階の者であっても老齢福祉年金受給者については、本事業により高額介護サービス費を上回る軽減がなされることから、本事業の軽減対象とする。）

6 高額介護サービス費の適用について

社会福祉法人等による利用者負担額の軽減措置の適用をまず行い、その後の利用者負担額に着目して高額介護サービス費の適用を行う。

7 他の利用者負担軽減措置との適用関係

- (1) 特定入所者介護（介護予防）サービス費について
特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給後の利用者負担額について本事業による軽減を行う。
- (2) 災害等による給付率の特例の場合
災害等により、保険給付率が90%超（95%等）に設定されている場合はこれを優先し、残りの負担額について軽減を適用する。

【適用例】

◇（2）により給付率95%の認定を受けている方が、訪問介護（介護報酬235単位/回）を月20回利用した場合

$$235 \text{ 単位/回} \times 10.0 \text{ 円} \times 20 \text{ 回} = 47,000 \text{ 円}$$

- ① まず、給付率95%であるから、保険給付の残りは5%

$$47,000 \text{ 円} \times 5\% = 2,350 \text{ 円}$$

- ② 更に社会福祉法人等による軽減により利用者負担を3/4にする

$$2,350 \text{ 円} \times 3/4 = 1,763 \text{ 円 (利用者負担)}$$

8 公費助成

軽減した額が、本来受領すべき利用者負担額の一定割合を超えた社会福祉法人等に対して、市町村が助成する。（市町村が助成した額に対しては国、県が補助する。）

【助成の基準】

- (1) 社会福祉法人等が利用者負担を軽減した総額から、当該法人が本来受領すべき利用者負担収入の1%を控除した額について、その1/2を基本として市町村が助成する。
- (2) また、介護老人福祉施設に係る利用者負担を軽減する社会福祉法人等については、上記に加え、軽減総額のうち、介護老人福祉施設の運営に関して本来受領すべき利用者負担収入に対する割合が10%を超える部分について、全額公費により助成する。
- (3) なお、この助成額の算定については、事業所（施設）を単位として行う。

注1 軽減した総額が1%の範囲内の場合、助成の対象とならない。

注2 「本来受領すべき利用者負担収入」とは、軽減対象の介護保険サービスに関する全ての利用者からの利用者負担収入。（旧措置入所者のうち利用者負担割合5%以下の者に係る利用者負担（ユニット型個室の居住費は除く）は加えない。）

注3 助成金の申請・実績報告については市町村に対して行う（申請方法等については例年12月頃通知）。

(別添2)

社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱

1 目的

低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とするものである。

2 実施主体

市町村

3 実施方法

- (1) 利用者負担の軽減を行おうとする社会福祉法人等は、当該法人が介護保険サービスを提供する事業所及び施設の所在地の都道府県知事及び保険者たる市町村の長に対してその旨の申出を行う。
- (2) 軽減の対象となる費用は、法に基づく訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス、介護福祉施設サービス、介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護に係る利用者負担額並びに食費、居住費（滞在費）及び宿泊費に係る利用者負担額とする。

特に指定地域密着型介護老人福祉施設及び指定介護老人福祉施設においては、平成17年10月より食費及び居住費について介護保険の給付の対象外とされたことを踏まえ、食費及び居住費に係る利用者負担を含めて軽減を行うものとする。

- (3) 軽減の対象者は、市町村民税世帯非課税者であって、以下の要件の全てを満たす者のうち、その者の収入や世帯の状況、利用者負担等を総合的に勘案し、生計が困難な者として市町村が認めた者及び生活保護受給者とする。
 - ① 年間収入が単身世帯で150万円、世帯員が1人増えるごとに50万円を加算した額以下であること。
 - ② 預貯金等の額が単身世帯で350万円、世帯員が1人増えるごとに100万円を加算した額以下であること。
 - ③ 日常生活に供する資産以外に活用できる資産がないこと。
 - ④ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと。
 - ⑤ 介護保険料を滞納していないこと。
- (4) 市町村は、原則として、利用者の申請に基づき対象者であるか決定した上で、確認証を交付するものとし、申出を行った社会福祉法人等は、確認証を提示した利用者については、確認証の内容に基づき利用料の軽減を行う。

なお、旧措置入所者で利用者負担割合が5%以下の者については、軽減制度の対象としないが、ユニット型個室の居住費に係る利用者負担額については軽減の対象とする。また、生活保護受給者については、個室の居住費に係る利用者負担額について軽減の対象とする。
- (5) 軽減の程度は、利用者負担の1/4（老齢福祉年金受給者は1/2）を原則とし、免除は行わない。申請者の収入や世帯の状況、利用者負担等を総合的に勘案して、

市町村が個別に決定し、確認証に記載するものとする。ただし、生活保護受給者については、利用者負担の全額とする。

- (6) 市町村による助成措置の対象は、社会福祉法人等が利用者負担を軽減した総額（助成措置のある市町村を保険者とする利用者負担に係るものに限る。）のうち、当該法人の本来受領すべき利用者負担収入（軽減対象となるものに限る。）に対する一定割合（おおむね1%）を超えた部分とし、当該法人の収入状況等を踏まえ、その1/2を基本としてそれ以下の範囲内で行うことができるものとする。

なお、指定地域密着型介護老人福祉施設及び指定介護老人福祉施設に係る利用者負担を軽減する社会福祉法人等については、軽減総額のうち、当該施設の運営に関し本来受領すべき利用者負担収入に対する割合が10%を超える部分について、全額を助成措置の対象とするものとする。

なお、この助成額の算定については、事務所（施設）を単位として行うこととする。

4 留意事項

- (1) 別添1の事業との適用関係については、まずこれらの措置の適用を行い、その後、必要に応じて、本事業に基づく社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の適用を行うものとする。

- (2) 介護保険制度における高額サービス費及び高額介護予防サービス費並びに高額医療合算介護サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費との適用関係については、本事業に基づく軽減制度の適用をまず行い、軽減制度適用後の利用者負担額に着目して支給を行うものとする。

その際、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費との適用関係については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護老人福祉施設、小規模多機能型居宅介護及び複合型サービスを利用する利用者負担第2段階の者のサービス費に係る利用者負担について、高額介護サービス費の見直しにより、本事業に基づく軽減を上回る軽減がなされることになるから、事業主体の負担に鑑み、当該部分について本事業の軽減の対象としないこととして差し支えない。

また、介護保険制度における特定入所者介護サービス費及び特定入所者介護予防サービス費との適用関係については、特定入所者介護サービス費及び特定入所者介護予防サービス費の支給後の利用者負担額について、本事業に基づく軽減制度の適用を行うものとする。

- (3) 事業主体については、この取扱いが、あくまで事業主体に負担を求めるものであることから、市町村又は社会福祉法人が実施することが基本であるが、市町村内に介護保険サービスを提供する社会福祉法人が存在していない地域等においては、当該市町村の判断により、社会福祉事業を経営する他の事業主体においても利用者負担の軽減を行い得るものとする。なお、その場合には、都道府県と協議するものとする。

- (4) 平成17年10月より居住費・食費については介護保険の給付の対象外とされたことから、低所得者に対する十分な配慮が不可欠となっている。したがって、本事業は、すべての市町村において実施することが必要となるものであり、市町村は、指定地域密着型介護老人福祉施設及び指定介護老人福祉施設について、全ての社会福祉法人がこの事業に基づく軽減制度を実施するよう働きかけるものとする。